

# 「人材確保」の深刻さ増す。仕入価格高騰による「経費増大」「販売不振」も課題 「BCP対策」については「検討していない」が半数以上

～経営諸課題実態調査結果概要～

当所会員事業所204事業所（小規模企業振興委員（54者）・労働保険事務組合 組合員事業所（150者））を対象に「景気認識」、「金融」、「経営諸課題」について無記名式のアンケート調査を実施しました。（調査期間：令和6年10月8日～11月1日、有効回答数87、回収率42.6%）

## ◆調査結果の概要

### 1. 景気認識について

受注・売上状況については、「変わらない」が43.7%で前年比13.6ポイント増加。「減少している」は、25.3%で令和2年以降連続して減少傾向にあり、令和2年からは39.5ポイント減となっている。

仕入・原材料価格上昇について「影響を受けている」との回答が、令和4年以降3年連続で7割を超えており、依然として経営に大きな影響を与えている。また、今後の見通しについては、「悪化する」との回答が29.9%となり、前年比9.8ポイント減少したものの、「好転する」という回答は12.6%に留まり、楽観視できない状況である。

### 2. 金融について

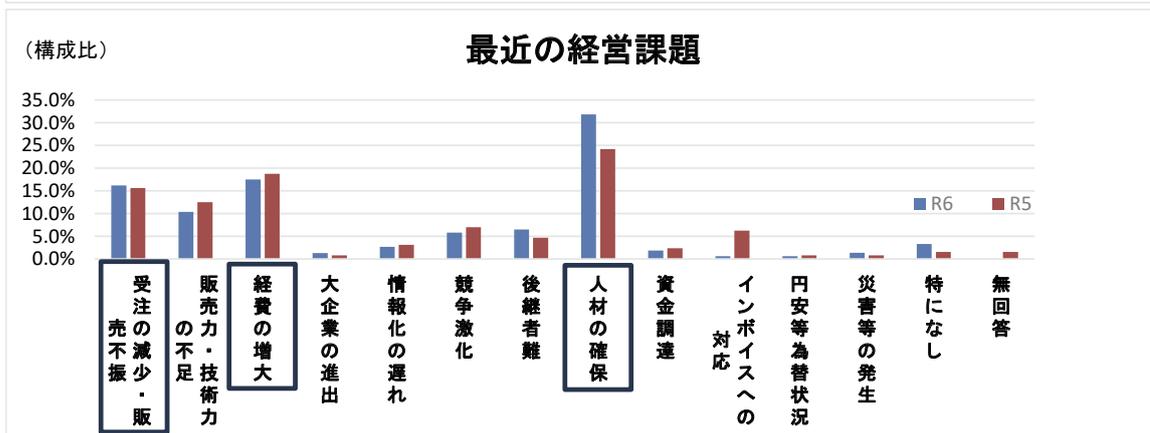
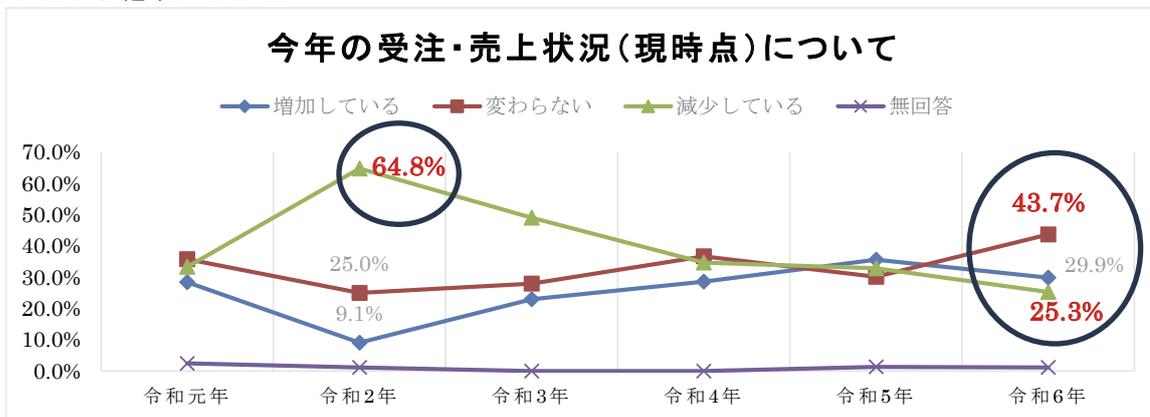
現在の資金繰りについては、「余裕がある」との回答割合は、19.5%となり前年比4.4ポイント増加した。また資金調達については、「容易」が34.5%で前年比8.5ポイント増加している。なお、借入意向がある場合の資金用途は、「通常の運転資金」が最も多く36.0%。次に「新規事業に係る資金」「新規設備投資に係る資金」「売上増加に伴う運転資金」と続く一方で、「売上増加に伴う運転資金」が前年比21.3ポイント減少していることから既存事業の停滞や、資金繰りに苦慮している事業者も多い状況が考えられる。

### 3. 経営諸課題について

最近の経営課題については、「人材の確保」「経費の増大」「受注の減少、販売不振」の順で挙げられ、特に人材確保は前年比で大幅に増加している。

原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況については、進展が見られるものの、「一部価格転嫁できている」「価格転嫁できていない」が合わせて63.2%の回答となっており、依然として十分な価格転嫁が進んでいない実態が浮き彫りとなっている。

BCP（事業継続計画）の策定や取り組みについては、「検討していない」が55.2%に対して、「策定を検討している」が20.7%の回答となっている。南海トラフなども懸念されている昨今であるが、依然として十分な対策は取られていないという結果になった。



【問い合わせ】新潟商工会議所中小企業振興部 経営相談課 (TEL:025-290-4411)